

第5回戦術委員会確認事項

2021年3月12日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、第5回戦術委員会において、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月17日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、組合員の協力・努力への感謝を示し、「人への投資」の必要性は認識するとしながらも、産業の大変革やコロナ禍の影響などによる先行き不透明感を強調し、きわめて慎重な姿勢を取り続けている。
2. コロナ禍への対応や業績回復に向けた組合員の懸命な協力・努力に応え、職場全体のモチベーションの向上とともに、生活の安心・安定を確保するため、賃金を基軸とする「人への投資」が不可欠である。継続的な賃上げによる「人への投資」を求め、以下の回答引き出しに向け、今後の交渉に全力を傾注する。
 - ①賃金改善は、金属産業にふさわしい賃金水準の実現に向けて、昨年同様、継続的な賃上げの獲得にこだわりをもって前進をはかる。中堅・中小労組は、めざす賃金水準に向けて、底上げ・格差是正を実現する回答を引き出す。
 - ②企業内最低賃金協定の締結拡大および引き上げは、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げと金属産業の魅力向上の観点から、要求の実現を図る。
 - ③一時金は、組合員の生活の安定を図り、コロナ禍への対応や業績回復に向けた協力・努力に報いる適正な配分を求める。
 - ④働き方の見直しはコロナ禍をきっかけに大きく進む中で、誰もがやりがいをもって生き生きと働けるよう前進を図る。
 - ⑤非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、同一価値労働同一賃金の考えに基づき、確実な前進を引き出す。
3. 第6回戦術委員会は、集中回答日である3月17日(水)に開催する。

以上